

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	衛星・地域放送課		課長	鈴木 信也	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第66号			<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	4K・8Kやスマートテレビ等の次世代放送・通信サービスについては、関連技術の標準化・実用化が急速に進展し、特に4Kについては、各国の放送事業者、受信機メーカー等の取組が進む一方で、テレビ受信機の国内市場は需要が低迷し、グローバル市場における日本企業のシェアも低下しているところ。このような状況を踏まえ、4K・8K等の高度な次世代放送・通信サービスを早期に実現し、対応機器やサービス、コンテンツ等の放送関連市場を活性化させるとともに、映像産業分野の新事業創出をはかり、グローバル市場における我が国企業の競争力強化を目指す。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	4K・8Kを活用した次世代の放送・通信サービスの早期実現に向けて、サービスの伝送路(衛星放送、ケーブルテレビ、IPTV)ごとに想定されるシステムの具体化やサービス等の検討や実証を行う。 また、医療、教育等の分野における4K・8K、スマートテレビ等の高度な放送・通信連携サービス等の利活用方策の推進を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	0	0	-	-		
		補正予算	-	1,549	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	0	1,549	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲1,549	0	-	-		
		予備費等	-	0	0	-	-		
	計	0	0	1,549	0	0			
	執行額	-	0	1,548	-	-			
執行率(%)	-	-	100%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に4K・8K放送を行っている事業者数を2者とする。	4K・8K放送を行っている事業者の数	成果実績	者	-	-	1	-	
			目標値	者	-	-	1	2	
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本実証事業によって実用化された基盤技術の件数	活動実績	件	-	-	19	-		
		当初見込み	件	-	-	19	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算執行額 / 本実証事業によって実用化された基盤技術の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	81	-		
		計算式	百万円/件	-	-	1,548百万円/19件	-		
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成26年度にて事業終了。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	民間調査では東京オリンピック・パラリンピックの開催年である2020年時点で、我が国のおよそ半数の世帯に4Kテレビが設置されるとの試算もあり、次世代放送サービスの早期実現を図ることは社会ニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	次世代放送サービスの普及促進に係る施策であり、国が主導的な役割を果たす必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	次世代放送サービスの普及促進は、世界最先端IT国家創造宣言にも明記されており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約先の選定には一般競争入札(総合評価方式)を用いており、競争性・妥当性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	実証において、受益者所有の既存設備の改修の必要が生じた場合には、受益者負担とする等適切な負担関係を構築している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	新たな放送サービスの基盤となる技術の開発であり、将来的な放送サービスへの貢献を考えると、単位当たりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	仕様書作成時に実証項目の精査を行い、真に必要な費目・用途に限定した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数社からの見積り取得の徹底等の取組を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標最終年度(27年度)に向けて順調に成果実績が表れている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実証実験の成果を活用し、4K・8K実用放送に対応するための技術仕様(運用規定)の策定を検討中	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	4K・8Kやスマートテレビ等の次世代の放送・通信サービスに係る世界最先端の技術を実装した、対応受信機・端末等の国内需要を回復するとともに、グローバルシェアを拡大することを目的としており、優先度が高く、国による強力な支援が必要である。契約先の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を行い、競争性・妥当性を確保している。			
	改善の方向性	契約は一般競争入札とし、調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。			
外部有識者の所見					
4K・8Kを活用した次世代の放送・通信サービスの早期実現を図るには、政府が初期の時点で先導することは望ましいと考えます。新たな放送サービスの基盤となる技術開発であるため、アウトプットが実用化された基盤技術の件数であることは理解できますが、各技術の優先順位が明確ではありません。そのため、成果から事業評価する必要がありますが、アウトカム指標が「4K・8K放送を行っている事業者の数」とこれも件数であるため、成果に関する判断ができかねる状況にあります。また、実証実験の成果をどのように活用しているのかという点も、現時点では明確ではないのですが、今後「技術仕様(運用規定)の策定を検討中」であるため、「技術仕様(運用規定)への活用を見守りたいと思います。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	ご指摘に基づき、今後も事業成果を技術仕様(運用規定)に活用して参ります。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0011	平成26年度	0097		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省  
1,548百万円

【一般競争入札】応札数: 1社

A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)  
1,048百万円

4K・8Kを活用した放送サービスの実用化に係る技術の実証の請負  
(環境設計、実証実験実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数: 1社

B. 一般財団法人NHKエンジニアリングシステム  
245百万円

超高精細映像技術を活用した新事業の確立に向けた実証に係る請負  
(環境設計、実証実験実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数: 1社

C. (株)三菱総合研究所  
99百万円

放送・通信連携によるスマートテレビを活用した公共・地域情報等を発信するアプリケーションに関する調査研究  
(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数: 1社

D. (株)野村総合研究所  
97百万円

放送・通信連携によるスマートテレビの普及展開に向けた機能共通化に関する調査研究  
(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数: 1社

E. (株)電通  
10百万円

アラブ首長国連邦・タイ王国における4K・8K放送サービスの展開の可能性に関する調査の請負  
(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数: 1社

F. 一般社団法人CATV技術協会  
49百万円

ケーブルテレビ伝送技術の高度化に関する実証事業の請負  
(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成 等)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			E.(株)電通		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	実証実験(環境設計、実証実験実施、報告書作成)	1,048	人件費	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	10
	計		1,048	計		10
	B.一般財団法人NHKエンジニアリングシステム			F.一般社団法人CATV技術協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	実証実験(環境設計、実証実験実施、報告書作成)	245	人件費	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	49
	計		245	計		49
	C.(株)三菱総合研究所			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	99			
	計		99	計		0
	D.(株)野村総合研究所			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	97			
	計		97	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック	

#### 支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	4K・8Kを活用した放送サービスの実用化に係る技術の実証の請負(環境設計、実証実験実施、報告書作成等)	1,048	1	99.7%
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人NHKエンジニアリングシステム	超高精細映像技術を活用した新事業の確立に向けた実証に係る請負(環境設計、実証実験実施、報告書作成等)	245		98.7%
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	放送・通信連携によるスマートテレビを活用した公共・地域情報等を発信するアプリケーションに関する調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	99	1	99.4%
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	放送・通信連携によるスマートテレビの普及展開に向けた機能共通化に関する調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	97	1	97.3%
E.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	アラブ首長国連邦・タイ王国における4K・8K放送サービスの展開の可能性に関する調査の請負(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	10	1	98.9%
F.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人CATV技術協会	ケーブルテレビ伝送技術の高度化に関する実証事業の請負(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	49	1	97.6%
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック